

平成28年度 決算概要

平成29年5月12日

このページは空白です。

目次

業績ハイライト 3

平成28年度決算

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数を記載しております。

◇ 28年度決算の概要	4
◇ コア業務粗利益	5
◇ コア業務粗利益・増減要因	6
◇ 預貸金 平残・利回り	7
◇ 貸出金(1)(2)(3)	8-10
◇ 預金	11
◇ 預り資産(1)(2)	12-13
◇ 有価証券運用	14
◇ 経費・OHR	15
◇ 信用コスト・開示債権	16
◇ 【参考資料】「負ののれん」発生益について	17

平成29年度業績見通し

◇ 29年度業績見通し	18
◇ 自己資本比率・格付け	19
◇ 株主還元	20

統合施策の進捗

◇ Day180プランの実績等	21-26
◇ ステップアップ180プラン	27-28

業績ハイライト

28年度実績（常陽銀行連結(上期)＋めぶきFG連結(下期)）

- ◎ めぶきFG連結純利益*は、経営統合に伴う「負ののれん発生益」(1,192億円)が当初見通しを上回ったことなどから、業績予想を上回る。

＜めぶきFG＞ 28年度連結純利益 1,584億円 / 業績予想 1,550億円

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- ◎ 28年度(下期)の経営統合シナジー効果は9億円。

29年度業績見通し

- ◎ 29年度は、連結経常利益585億円(前年度比+62億円)、連結純利益* 400億円(同△1,184億円)を計画。

＜常陽銀行＞ 単体純利益230億円(前年度比△14億円) <足利銀行> 単体純利益210億円(同△54億円)

- ◎ 29年度の経営統合シナジー効果は27億円を見込む。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

配当

- ◎ 28年度の期末配当は、経営統合記念配当1円を含め、1株あたり6円50銭。

- ◎ 29年度は、配当政策*を踏まえ、年間11円(中間5.5円、期末5.5円)を予想。

* めぶきFG配当政策 : めぶきFGとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のパランスを考慮し、安定配当を目指す。

28年度決算の概要

◇ めぶきFG連結純利益*は、経営統合に伴う「負ののれん発生益」(1,192億円)が当初見通しを上回ったことなどから、業績予想を上回る。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

● めぶきFG連結 (単位:億円)

28年度	FG 連結	業績 予想比	業績 予想
経常利益	522	98.5%	530
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,584	102.2%	1,550
(負ののれん発生益除き)	392	98.0%	400

- ・めぶきFG連結は、常陽銀行連結(上期)にめぶきFG連結(下期)を合算。
- ・経営統合に伴う「負ののれん発生益」1,192億円を特別利益に計上。(詳細はP17参照)
- ・28年度の経営統合シナジー効果は9億円。
29年度は27億円を見込む。

(ご参考)2行合算・常陽銀行・足利銀行の実績

(単位:億円)

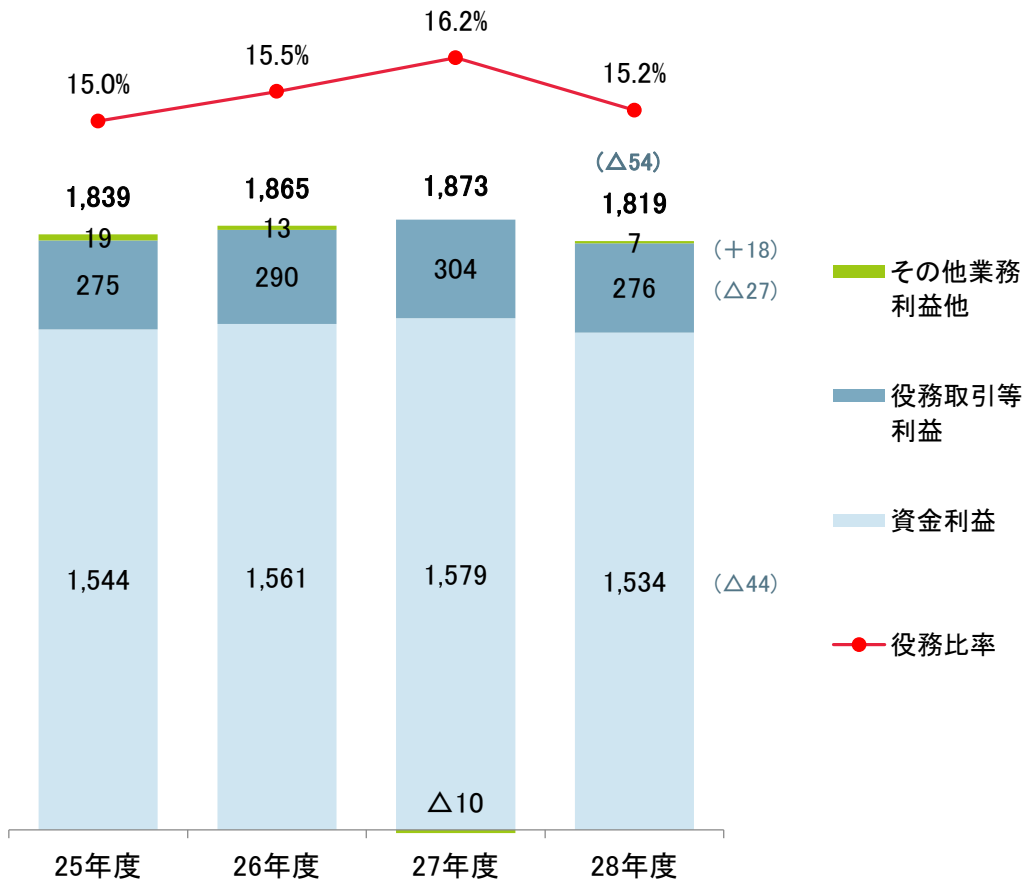
	28年度						【業績予想に対する達成率】		
	2行合算		常陽銀行		足利銀行		2行 合算	常陽 銀行	足利 銀行
	実績	前年 度比	実績	前年 度比	実績	前年 度比			
業務粗利益	1,875	△83	1,052	△62	823	△20	96.1%	92.3%	101.6%
資金利益	1,534	△44	851	△46	682	+1	102.3%	101.4%	103.4%
役務取引等利益	276	△27	143	△11	132	△16	84.3%	79.7%	89.8%
その他業務利益他 (うち国債等債券損益)	63	△10	56	△4	7	△5	51.6%	47.4%	177.5%
経費	56	△28	58	△17	△2	△10	62.2%	64.8%	-
うち人件費	1,150	△2	685	+2	464	△5	98.7%	100.7%	95.8%
うち物件費	604	+0	347	△2	257	+3	-	-	-
実質業務純益	470	△13	295	△0	175	△13	-	-	-
コア業務純益	725	△80	367	△65	358	△15	92.4%	79.8%	110.1%
一般貸倒引当金繰入額(a)	669	△51	308	△47	360	△4	96.3%	83.4%	110.8%
業務純益	△4	+2	△6	+0	1	+1	-	-	-
臨時損益	730	△82	373	△65	356	△17	92.9%	81.2%	109.5%
うち不良債権処理額(b)	△40	△53	△17	△4	△23	△48	-	-	-
うち株式等関係損益	100	+48	54	△0	45	+48	133.5%	108.6%	183.4%
経常利益	97	+25	75	+28	21	△3	244.2%	189.7%	-
特別損益	689	△136	356	△70	332	△65	97.0%	88.0%	109.0%
当期純利益	△21	△10	△8	△1	△13	△9	-	-	-
信用コスト	508	△77	244	△33	264	△44	103.8%	87.3%	125.7%
(a) + (b)	95	+50	47	△0	47	+50	127.3%	95.3%	191.4%

コア業務粗利益 (国債等債券損益を除く業務粗利益)

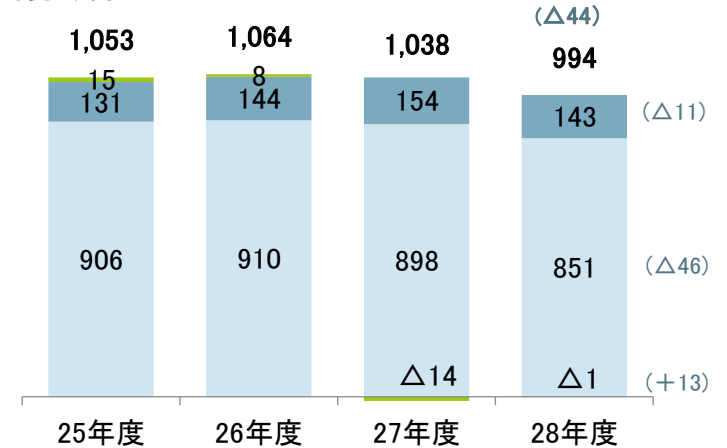
* カッコ内は前年度比の増減

- ◇ コア業務粗利益は前年度比△54億円。資金利益同△44億円、役務取引等利益同△27億円。
- ◇ 貸出金利回りの低下、預り資産関連手数料の減少が主因。

● 2行合算 (単位: 億円)

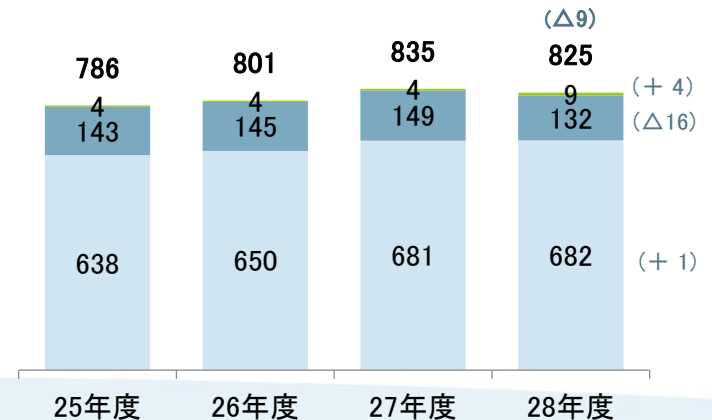


● 常陽銀行



(*) 「その他業務利益他」には、金利スワップによるコストを含む

● 足利銀行

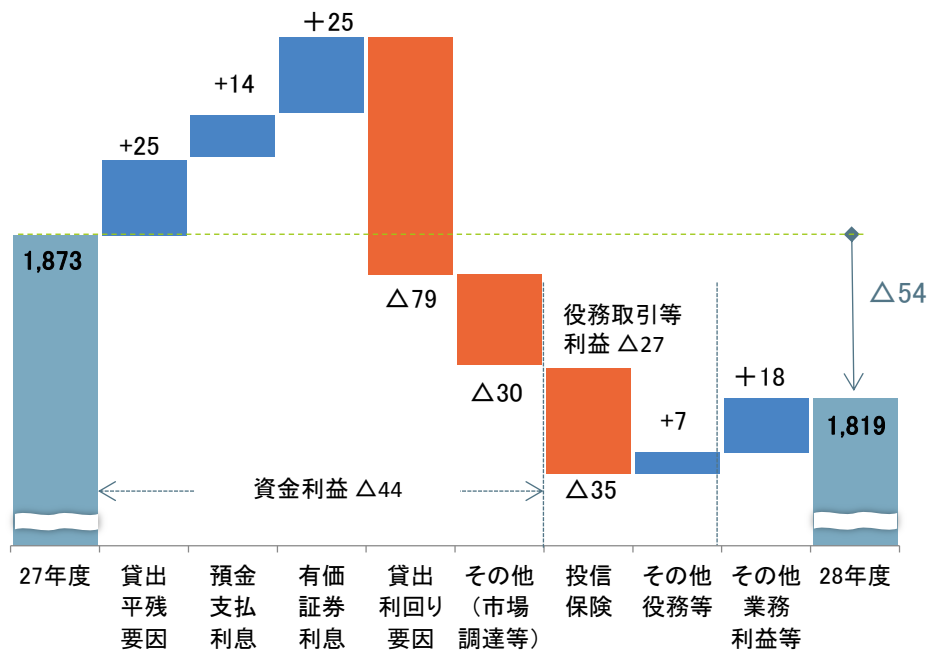


* 役務比率 = 役務取引等利益 / コア業務粗利益

コア業務粗利益・増減要因

増減要因(2行合算)

●2行合算 (単位:億円)



●有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益 (単位:億円)

		26年度	27年度	28年度
常陽	年度	3	8	17
	(うち下期)	(△0)	(4)	(16)
足利	年度	11	37	36
	(うち下期)	-	-	(4)

資金利益・役務取引等利益(銀行別)

●常陽銀行

(単位:億円)

	26年度	27年度	28年度	前年度比
資金利益	910	898	851	△46
貸出金利息	679	664	637	△27
有価証券利息配当金	274	291	286	△5
預金利息(△)	23	26	21	△5
市場調達等(△)	19	31	50	+18
役務取引等利益	144	154	143	△11
投資信託・保険手数料	69	64	46	△17
ローン関連手数料	16	17	26	+8
為替・口座振替	117	119	120	+0
住宅ローン団信保険料	△50	△40	△42	△2
その他	△8	△6	△7	△0

●足利銀行

(単位:億円)

	26年度	27年度	28年度	前年度比
資金利益	650	681	682	+1
貸出金利息	550	537	510	△27
有価証券利息配当金	124	169	200	+31
預金利息(△)	25	23	11	△11
市場調達等(△)	△2	1	16	+10
役務取引等利益	145	149	132	△16
投資信託・保険手数料	74	75	57	△17
ローン関連手数料	39	44	47	+3
為替・口座振替	76	76	75	△1
住宅ローン団信保険料	△34	△35	△39	△4
その他	△10	△11	△8	+2

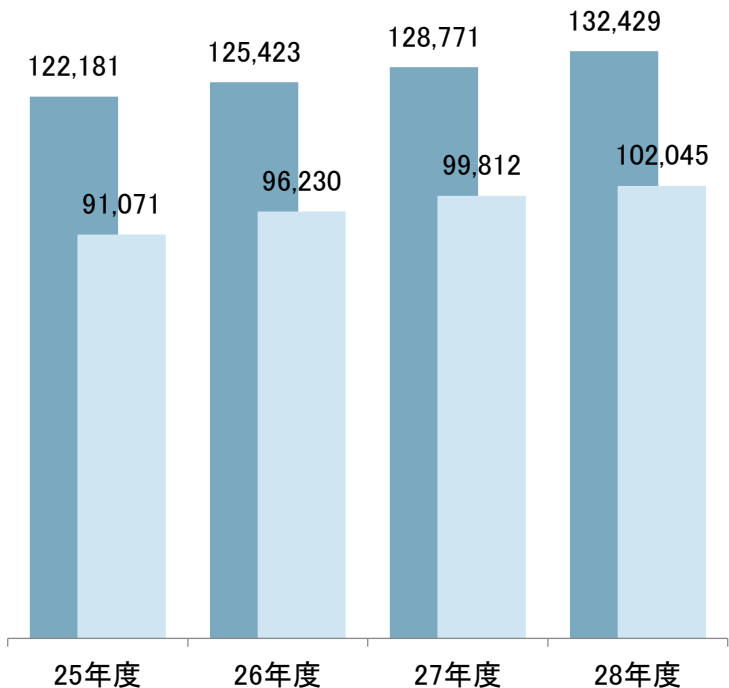
預貸金 平残・利回り (国内+国際)

* 特に表示がないものについては「国内+国際」の計数を記載しております。

預金・貸出金の平残

● 2行合算

(単位: 億円)



【預金】
年間3,658億円増加
(増加率+2.8%)

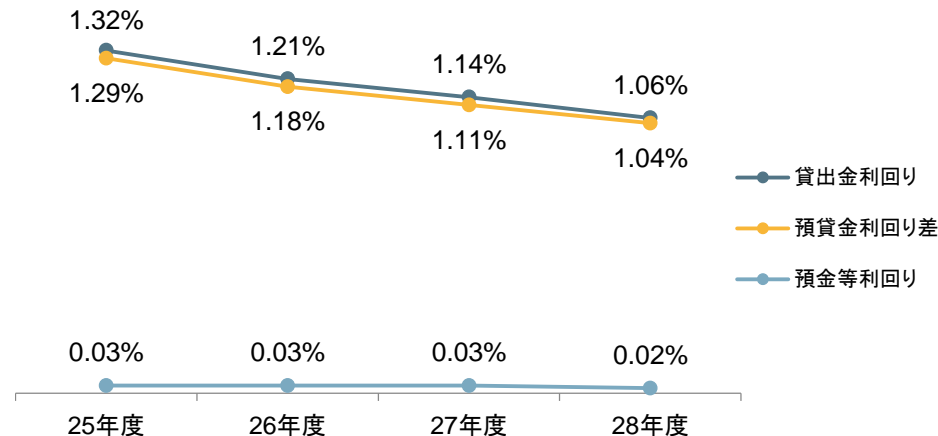
【貸出金】
年間2,233億円増加
(増加率+2.2%)

■ 預金
■ 貸出金

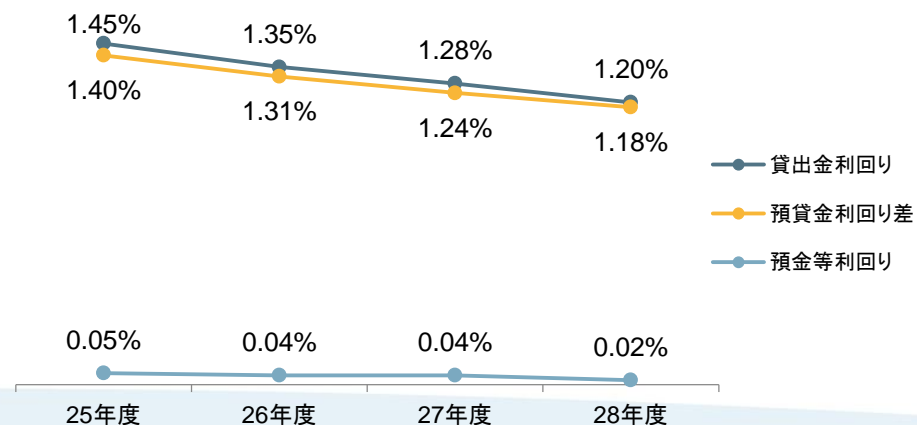
<預金>	25年度	26年度	27年度	28年度
常陽	74,501	75,993	78,341	80,638
足利	47,680	49,430	50,430	51,791
<貸出金>	25年度	26年度	27年度	28年度
常陽	52,749	55,775	58,082	59,589
足利	38,322	40,455	41,730	42,456

預金・貸出金の利回り

● 常陽銀行



● 足利銀行



貸出金(1) 人格別末残

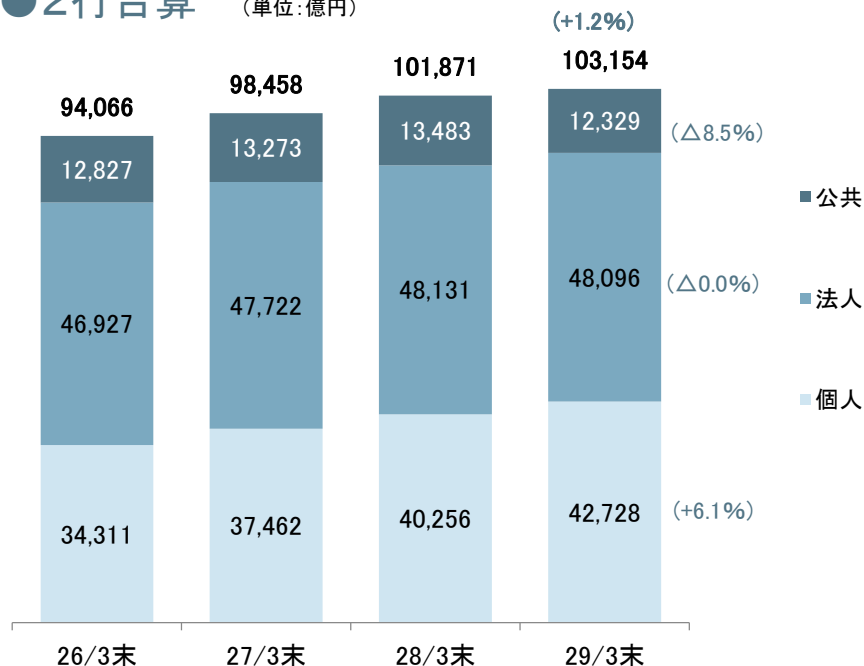
* カッコ内は前年度末比の増減率

◇ 個人貸出金は、前年度末比+2,472億円(年率+6.1%)。住宅関連ローンは同+2,418億円。(P9参照)

◇ 法人貸出金は、前年度末比△35億円。地元は同+617億円。(P10参照)

● 2行合算

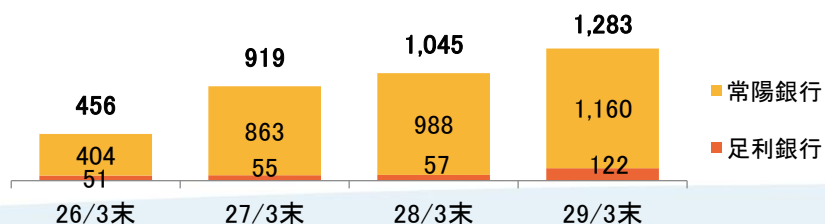
(単位:億円)



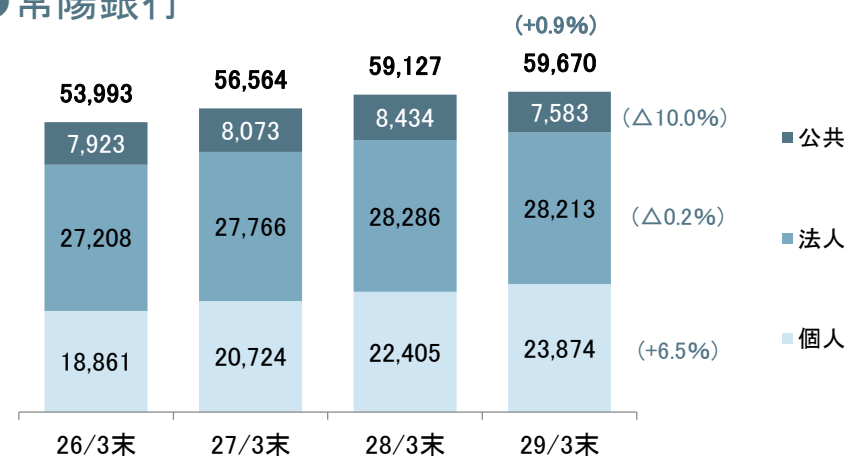
(*) 個人事業主は「個人」に含む。金融は「法人」に含む。

(ご参考) 外貨貸出金の推移

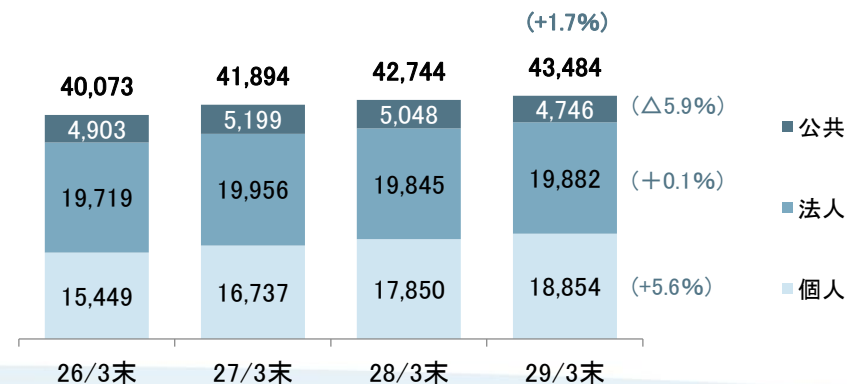
(単位:億円)



● 常陽銀行



● 足利銀行



貸出金(2)住宅関連ローン・無担保ローン

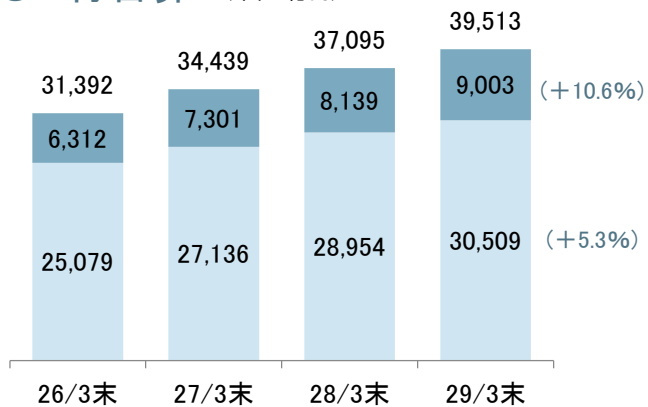
*カッコ内は前年度末比の増減率

住宅関連ローン末残

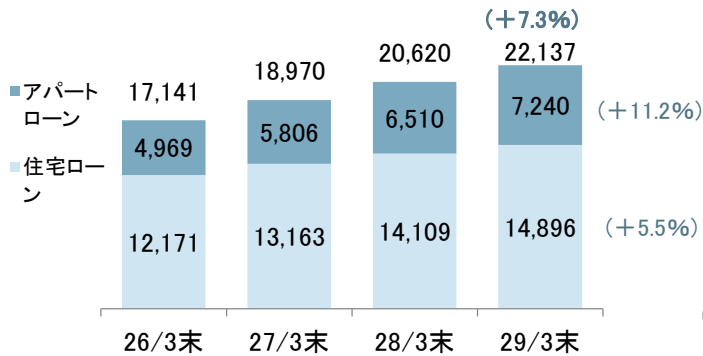
●2行合算

(単位:億円)

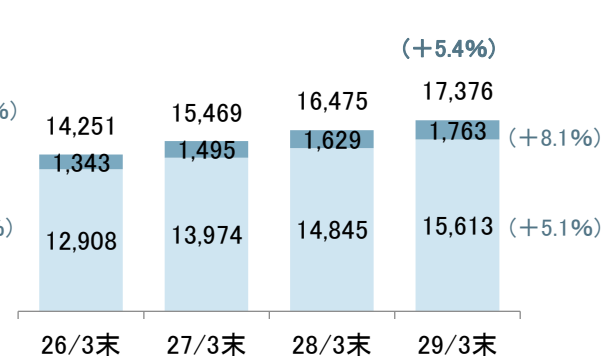
(+6.5%)



●常陽銀行



●足利銀行



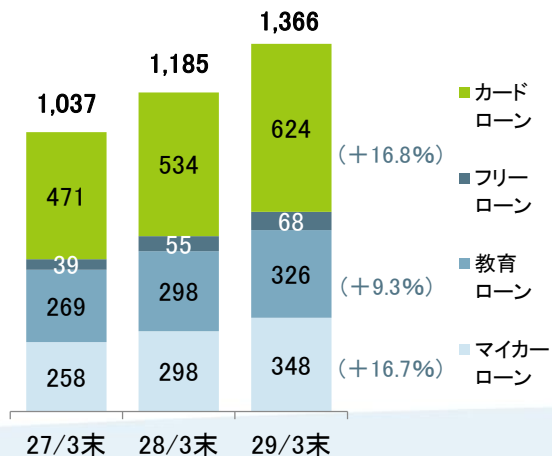
* アパートローンは法人向けを含む

無担保ローン末残

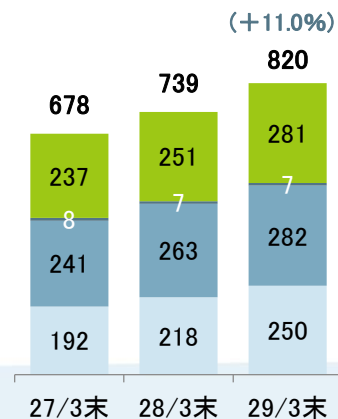
●2行合算

(単位:億円)

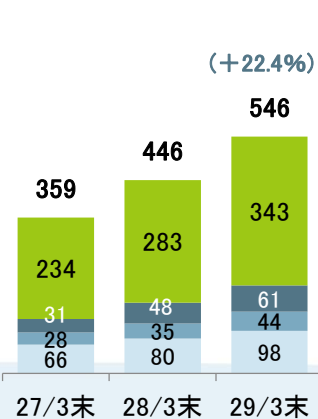
(+15.2%)



●常陽銀行

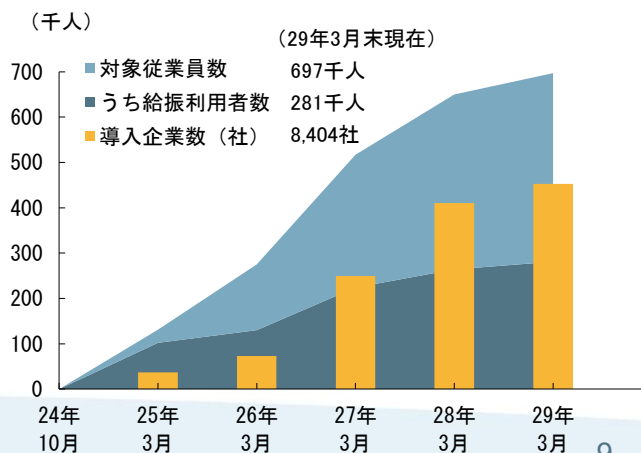


●足利銀行



職域サイト(常陽銀行)

◆ 足利銀行 29年10月スタート予定

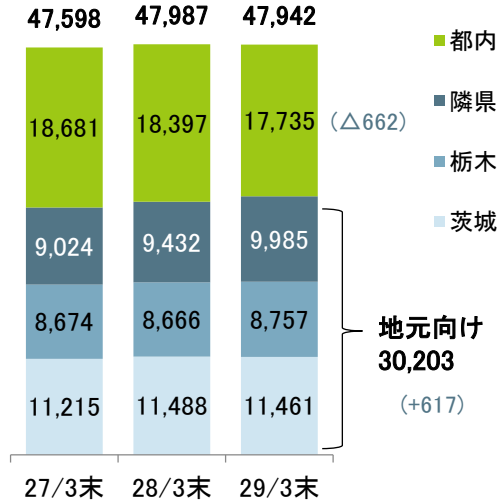


貸出金(3)法人向け (地域別/企業規模別)

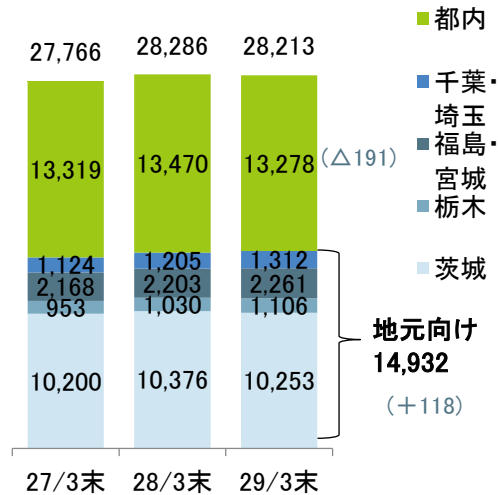
* カッコ内は前年度比の増減

地域別末残

● 2行合算 (単位: 億円)

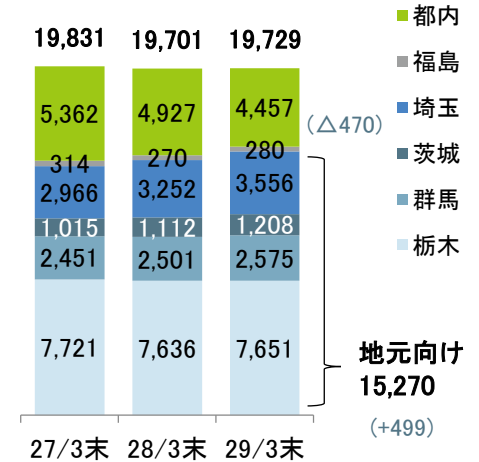


● 常陽銀行



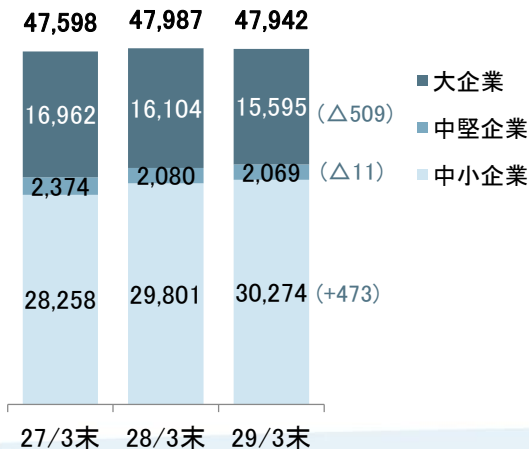
● 足利銀行

* 足利銀行の末残は金融を除く (29/3末 金融153億円)

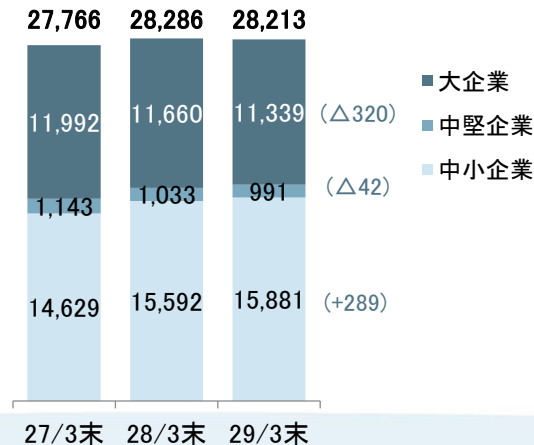


企業規模別末残

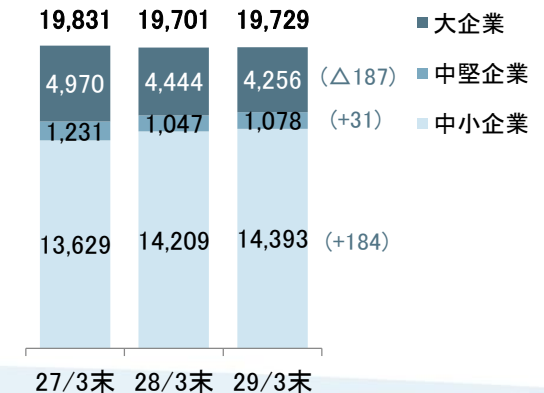
● 2行合算 (単位: 億円)



● 常陽銀行



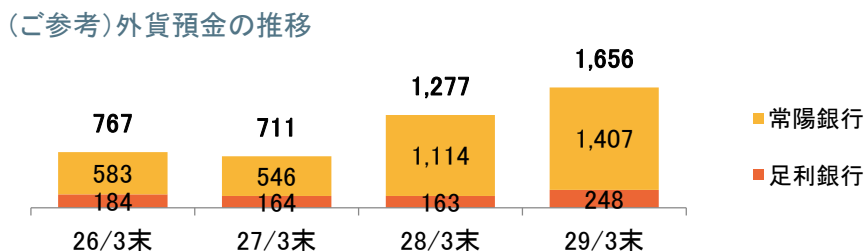
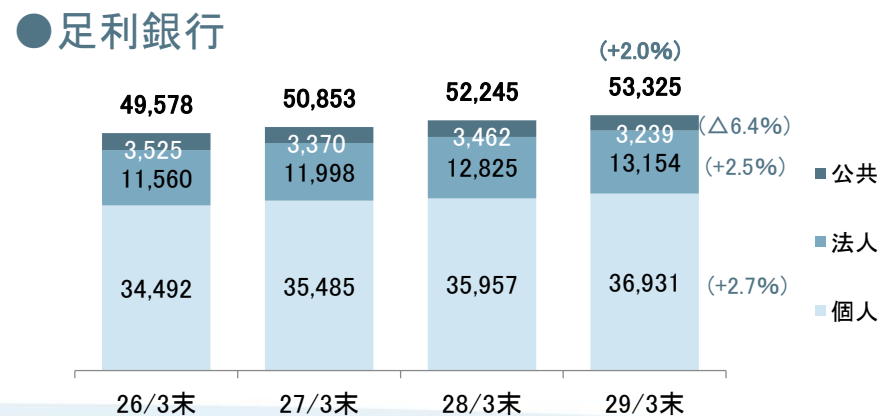
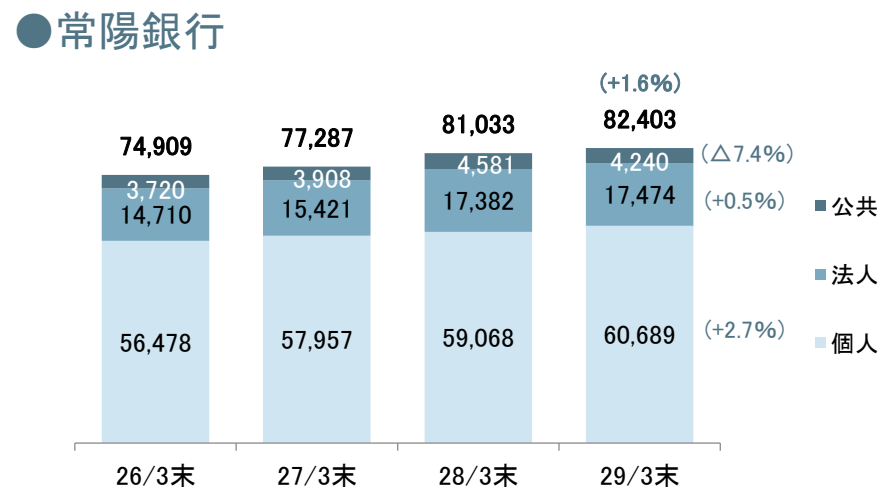
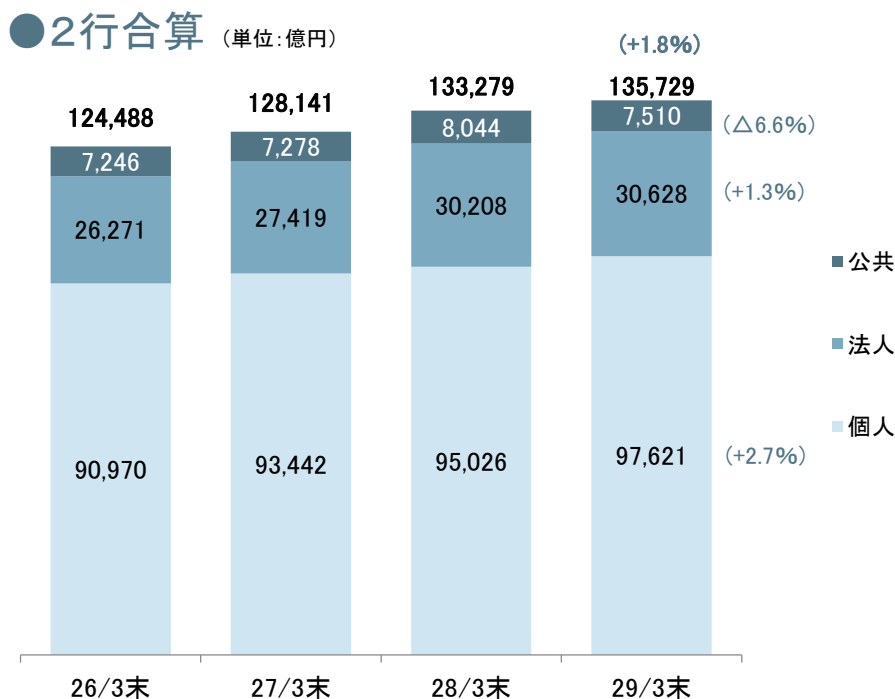
● 足利銀行



預金 人格別末残

* カッコ内は前年度末比の増減率

◇ 個人・法人預金は、増加基調を継続(個人:年率+2.7%、法人:年率+1.3%)



(*1) 金融は「法人」に含む。

(*2) 外貨預金には、為替予約付外貨預金、オフショア預金等を含む。

預り資産(1)販売額・手数料

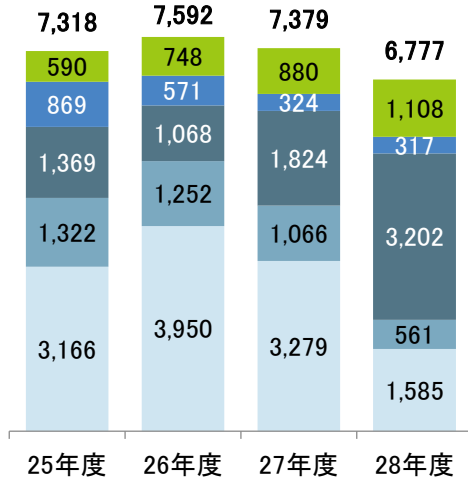
◇ 預り資産販売額は、金融市場の先行き不透明感等を背景に、投信・保険の販売が減速。

◇ 両行とも、預り資産顧客の裾野拡大に注力。(P13参照)

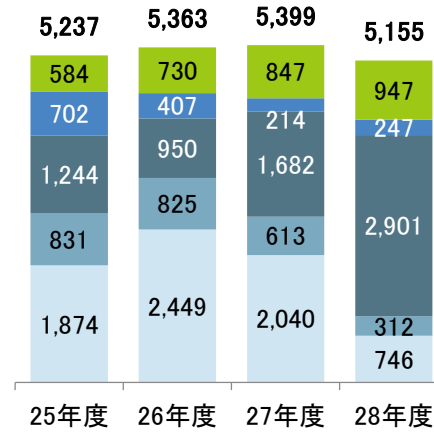
販売額

●2行合算

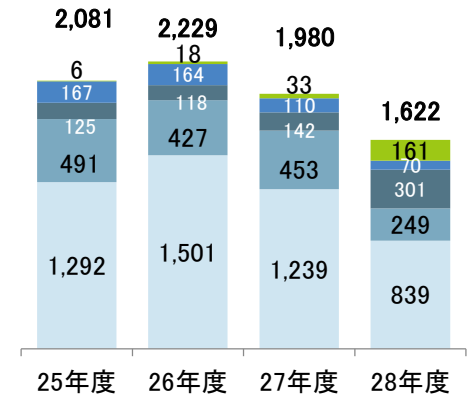
(単位:億円)



●常陽銀行



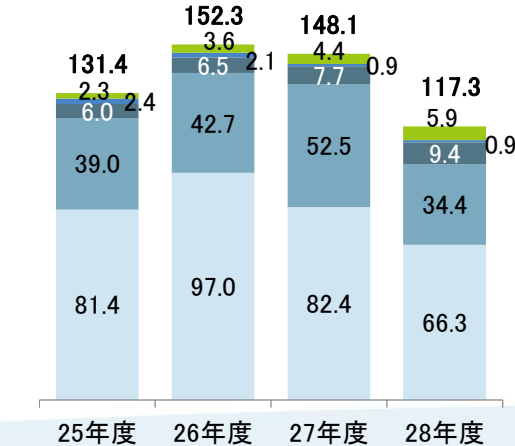
●足利銀行



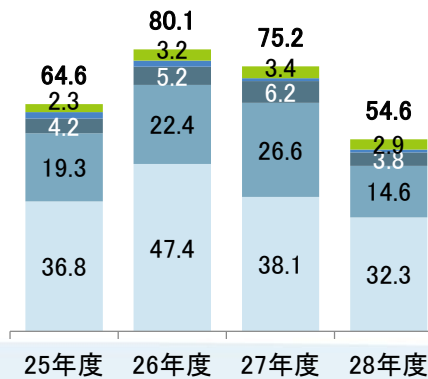
手数料

●2行合算

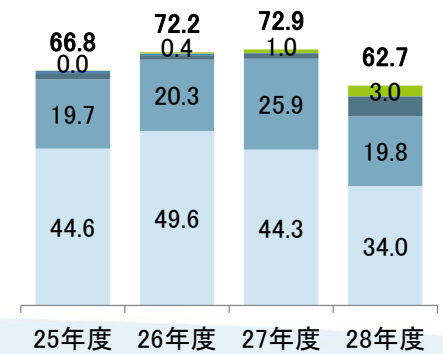
(単位:億円)



●常陽銀行



●足利銀行



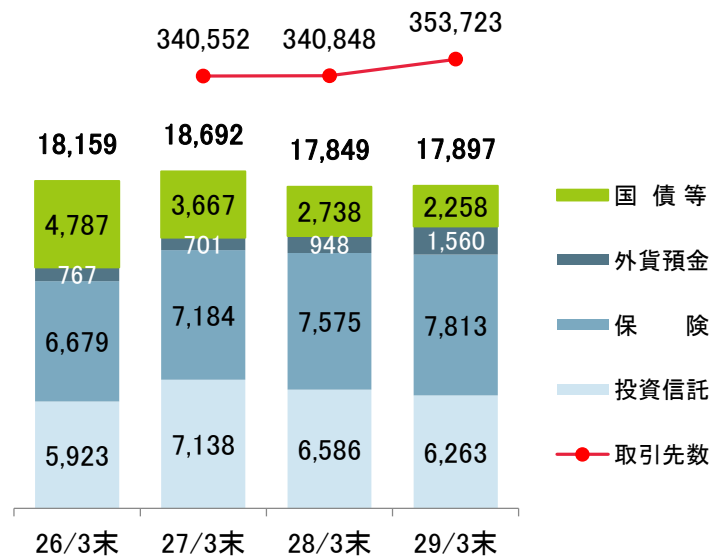
預り資産(2)残高/NISA

(*) 外貨預金には、為替予約付外貨預金を含む。

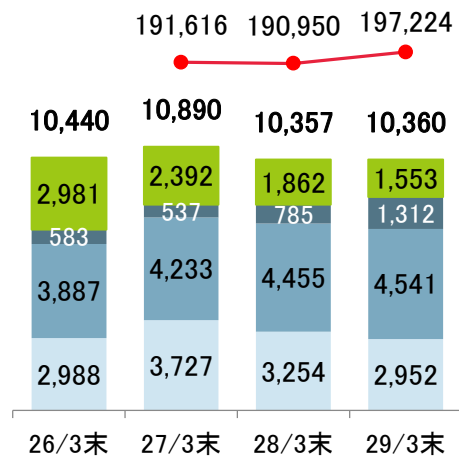
預り資産残高

● 2行合算

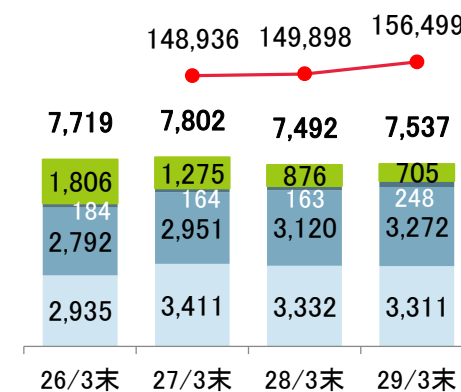
(単位: 億円、先数)



● 常陽銀行



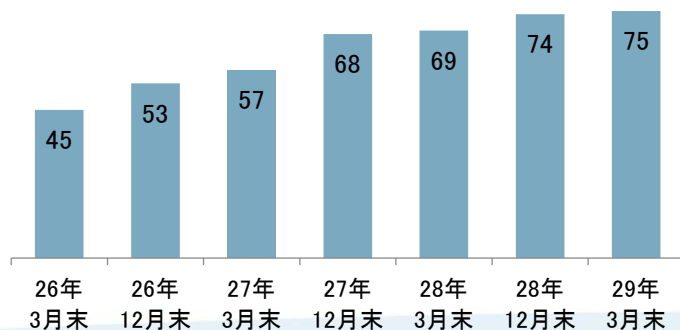
● 足利銀行



NISA(口座開設先数)

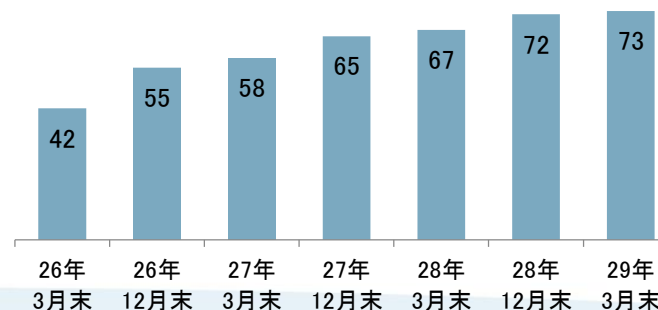
● 常陽銀行

(単位: 千先)



● 足利銀行

(単位: 千先)



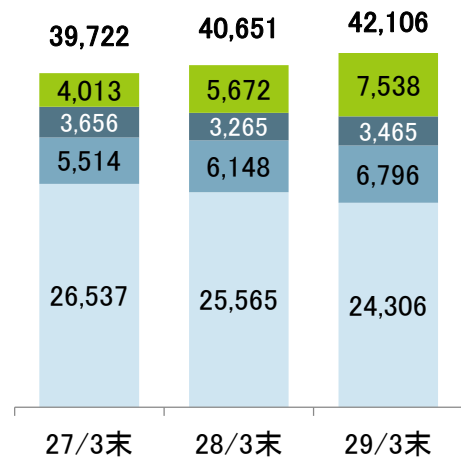
有価証券運用

- ◇ 現状の円金利水準等も踏まえ、国債償還分の再投資を抑制(国内債券残高が減少)。
- ◇ リスク管理に留意し、投資信託や外国債券等へのポートフォリオ・リバランスを継続。

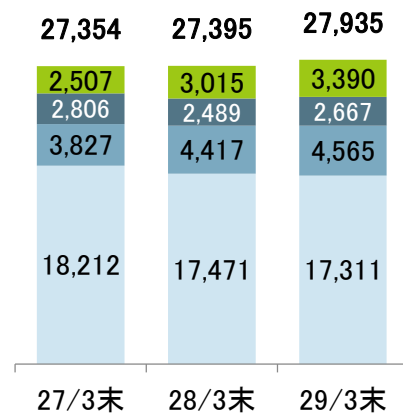
末残
(貸借対照表計上額)

● 2行合算

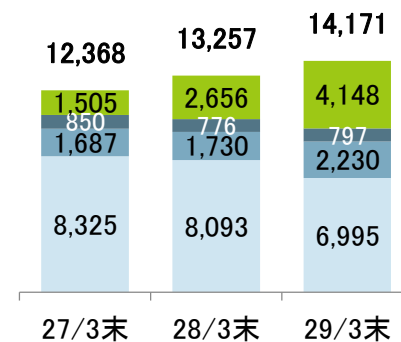
(単位:億円)



● 常陽銀行



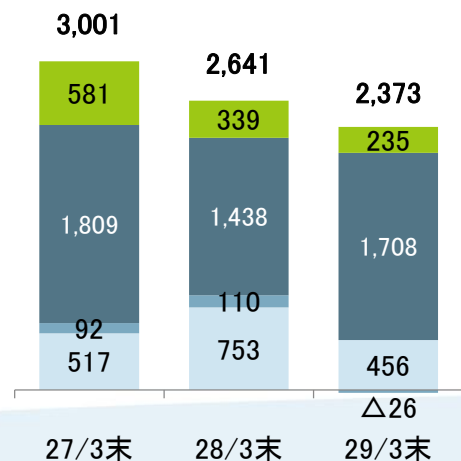
● 足利銀行



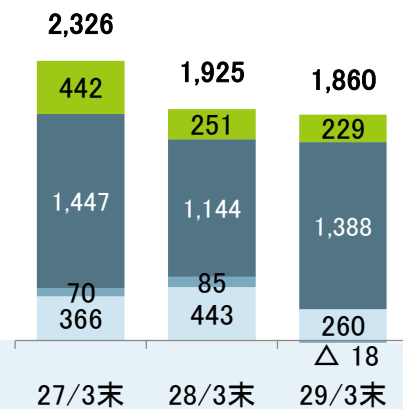
評価損益
(その他有価証券)

● 2行合算

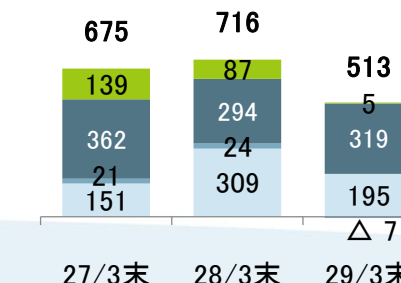
(単位:億円)



● 常陽銀行



● 足利銀行

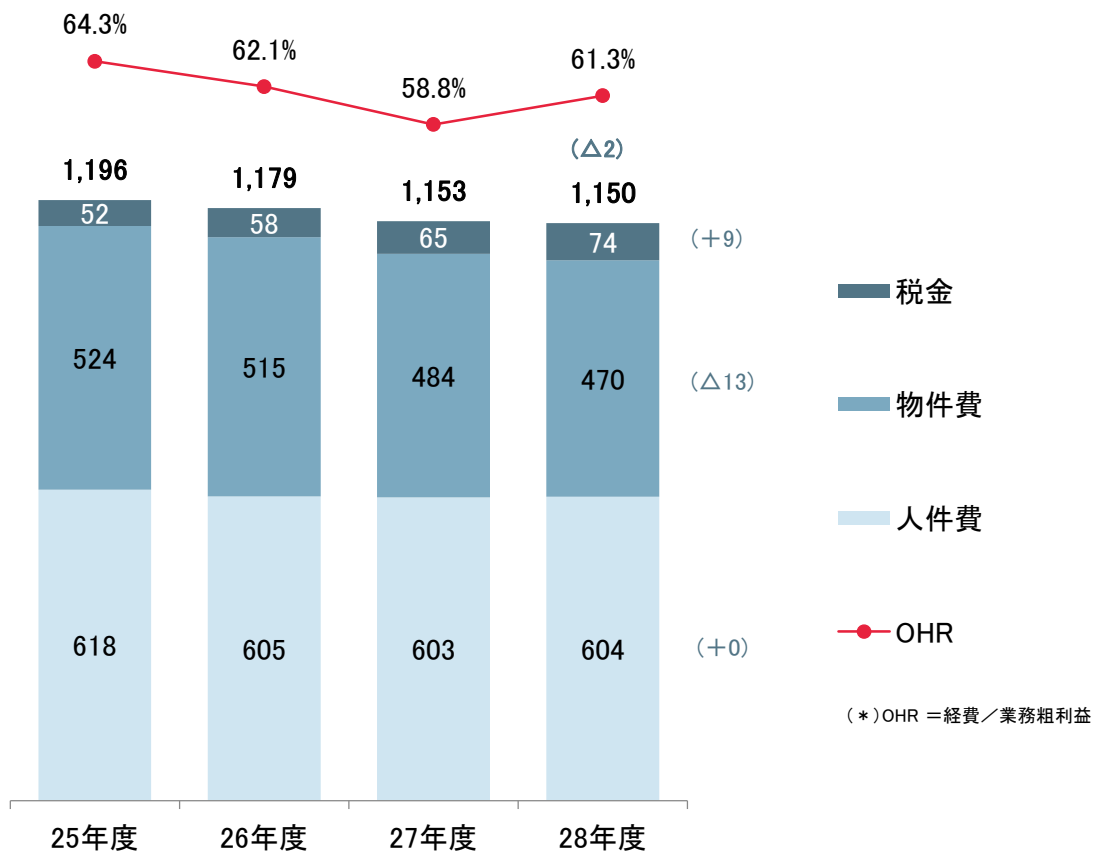


経費・OHR

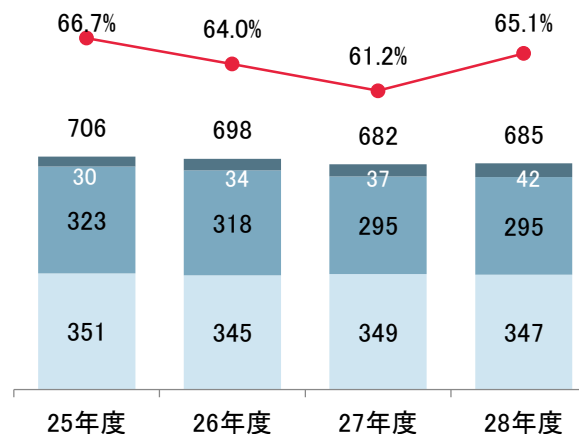
* カッコ内は前年度比の増減

◇ 経費は、外形標準課税等の税金増加があったものの、減価償却費等の物件費が減少したことから、前年度比減少(2行合算:前年度比△2億円)。

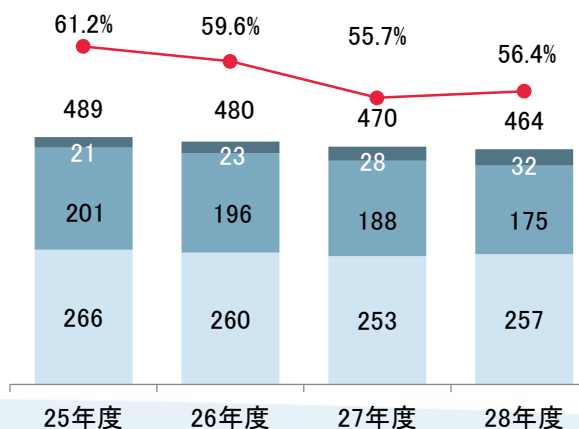
● 2行合算 (単位:億円)



● 常陽銀行



● 足利銀行



* 減価償却費
定率法 → 定額法
△7億円

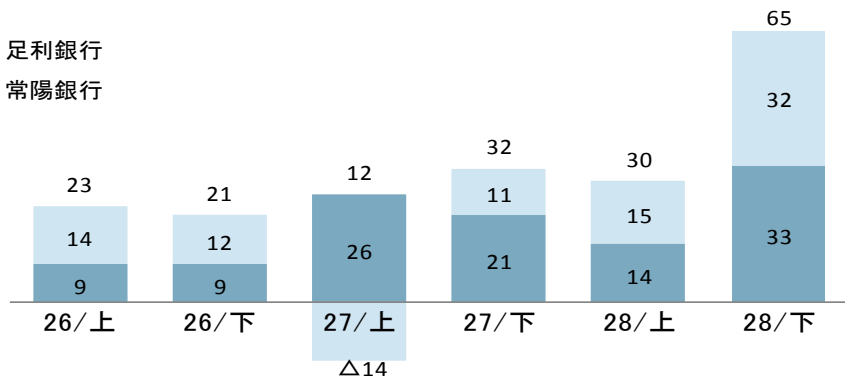
信用コスト・開示債権

◇ 28年度下期は、特殊要因から信用コストが増加したものの、地元の企業倒産は落ち着いた状況。

信用コスト

(単位:億円)

■ 足利銀行
■ 常陽銀行



<参考①> 信用コスト率

	25年度	26年度	27年度	28年度
常陽銀行	0.120%	0.032%	0.082%	0.079%
足利銀行	0.193%	0.066%	△0.006%	0.112%

<参考②> 企業倒産状況

(単位:件数・億円)

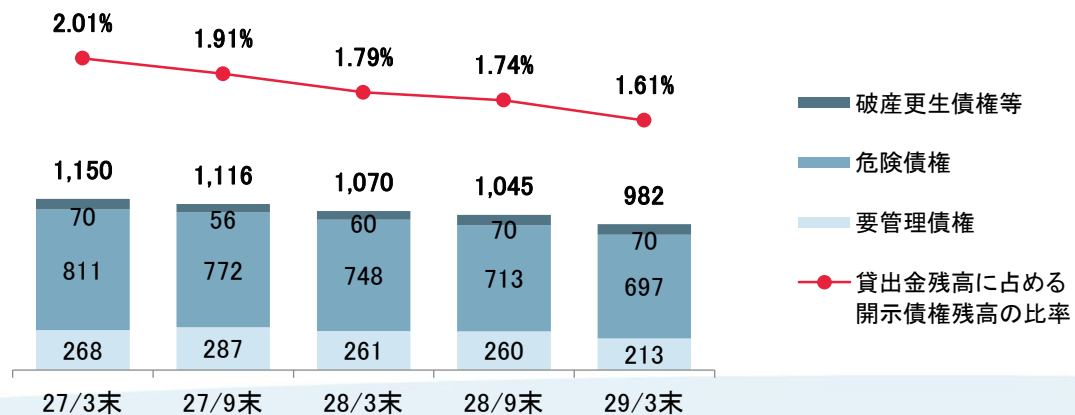
		26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下
		茨城県	件	71	83	53	65
	金額	171	320	183	126	104	90
栃木県	件	62	86	71	59	66	78
	金額	110	197	62	103	123	133

(*) 負債総額1000万円以上の倒産状況

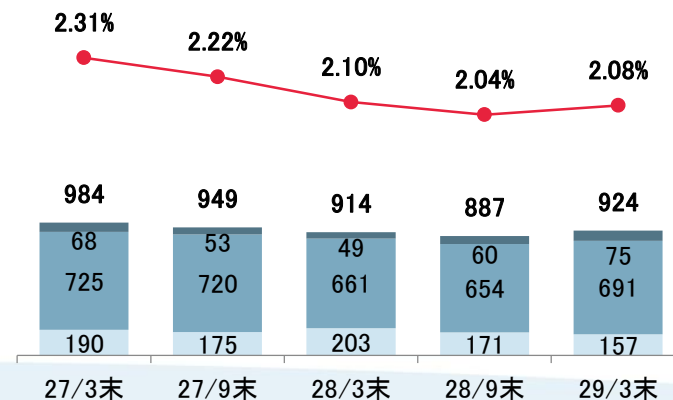
開示債権

(単位:億円)

● 常陽銀行



● 足利銀行



【参考資料】「負ののれん発生益」について

【企業結合の方式】

株式交換<平成28年10月1日>

足利HD : 株式交換完全親会社

常陽銀行 : 株式交換完全子会社

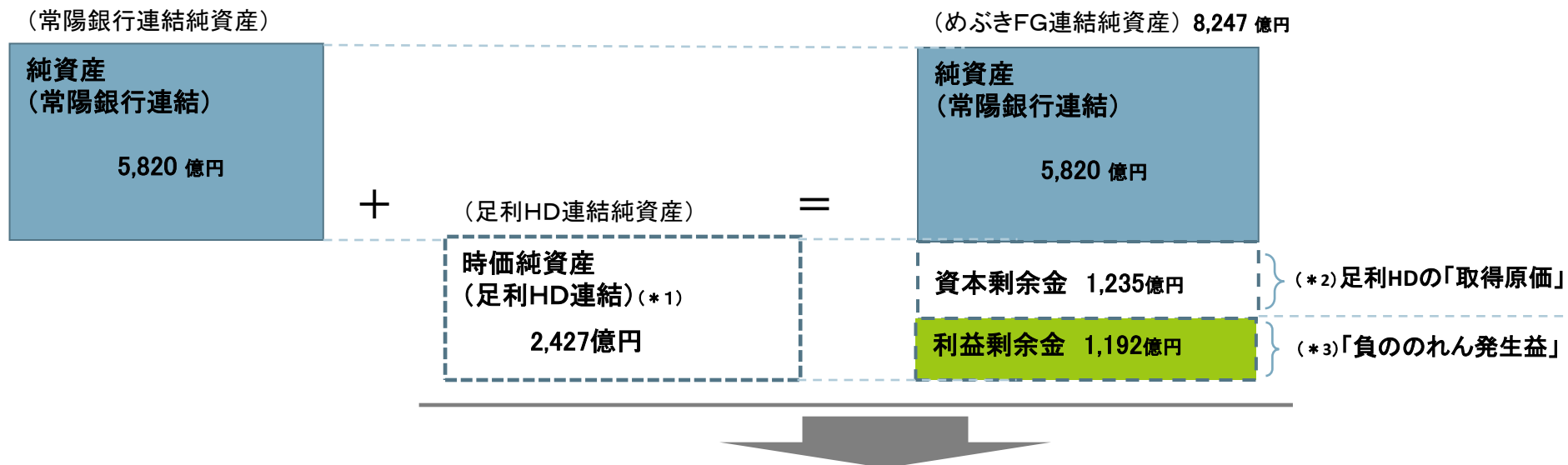
【企業結合会計(逆取得に該当、パーチェス法を採用)】

負ののれん発生益を特別利益に1,192億円計上

常陽銀行 : 取得企業

足利HD : 被取得企業

【イメージ図】 平成28年10月1日時点



○ 足利HDの「連結時価純資産」と「取得原価」の差額が「負ののれん発生益」となる。

「連結時価純資産」(*1)

足利HDからの受入資産・負債を時価評価し、足利HDで計上していた正ののれんを控除した金額。

足利HDの「取得原価」(*2)

パーチェス法に伴う取得原価は、経営統合時における足利HDの時価総額に相当し、資本剰余金に計上。

◇足利HDの調整後株式数÷1.17(統合比率)×常陽銀行の株価(最終売買日9/27終値)等

「負ののれん発生益」(*3)

損益計算書において「特別利益」に計上し、純資産の部は「利益剰余金」となる。

29年度業績見通し

- ◇ 29年度は、連結経常利益585億円（前年度比+62億円）、連結純利益*400億円（同△1,184億円）を計画。
- ◇ 29年度の経営統合シナジー効果は、27億円を見込む（28年度下期実績は9億円）。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

● めぶきフィナンシャルグループ

項目	【連結】	
	中間	通期
経常利益	320	585
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	220	400

● 2行合算+銀行業以外のグループ会社

(単位:億円)

項目	中間	通期
当期(中間)純利益	275	480

● 2行合算

項目	【単体】		
	中間	通期	前年度比
コア業務純益	335	630	△39
経常利益	370	640	△49
当期(中間)純利益	255	440	△68

● 常陽銀行 (単体)

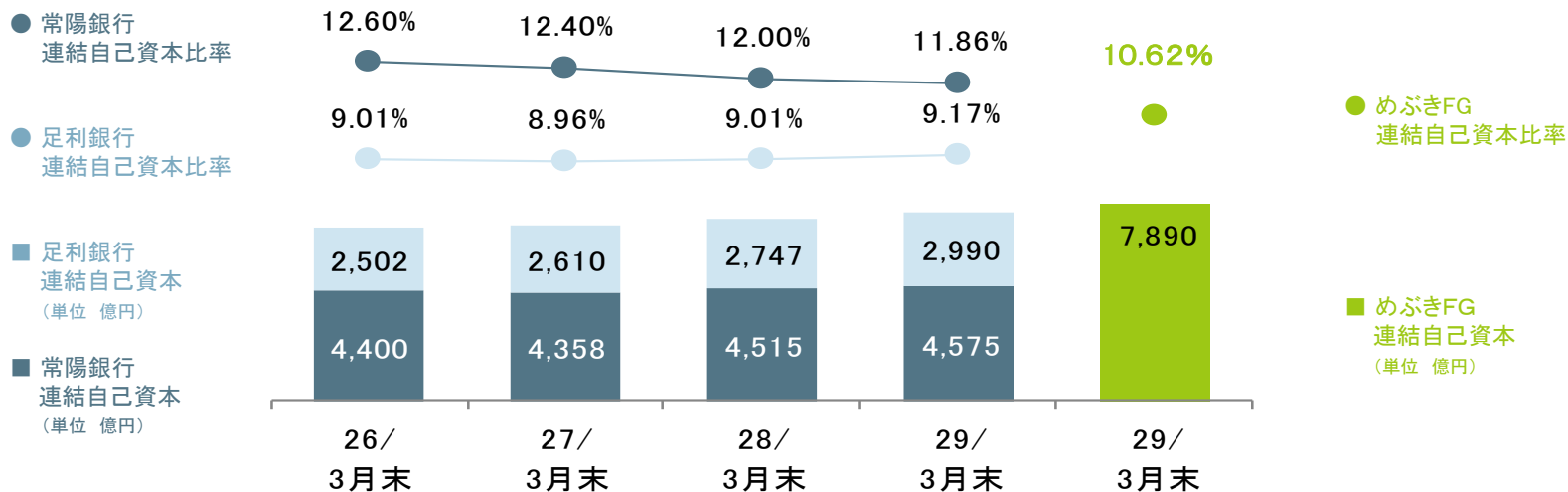
項目	【単体】		
	中間	通期	前年度比
コア業務純益	170	325	+16
経常利益	195	335	△21
当期(中間)純利益	135	230	△14

● 足利銀行 (単体)

項目	【単体】		
	中間	通期	前年度比
コア業務純益	165	305	△55
経常利益	175	305	△27
当期(中間)純利益	120	210	△54

自己資本比率・格付け

自己資本比率



<ご参考> (連結自己資本比率(経過措置なしの場合))

※信用リスクアセットの算出方法

めぶきFG: 基礎的内部格付手法

常陽銀行: 基礎的内部格付手法

足利銀行: 標準的手法

	26/3月末	27/3月末	28/3月末	29/3月末
めぶきFG	-	-	-	9.49%
常陽	11.35%	11.51%	11.17%	11.52%
足利	8.67%	8.64%	8.77%	9.00%

格付け

○ R&I (格付投資情報センター)

○ ムーディーズ

めぶきFG	常陽銀行	足利銀行	常陽銀行
A	A+	A+	A2

配当政策

【配当政策】

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

- 28年度の期末配当は、経営統合記念配当1円を加え6.5円。

(ご参考) 28年度の配当性向 7.6%

実質ベースの配当性向(*) 26.9%

* 実質ベースの配当性向は、以下の算式で計算。

配当額(常陽銀行・足利HDの中間配当+めぶきFGの期末配当)

純利益(常陽銀行・足利HDの上期連結+めぶきFGの下期連結(負ののれん発生益を除く))

- 29年度の配当は、配当政策を踏まえ年間11円を予想。

配当性向 32.3%

株主優待制度

【対象となる株主さま】

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さまを対象に実施いたします。

【株主優待制度の内容】

地元特産品等を記載しました専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。

【1株あたり配当の額】

28年度	29年度		
期末配当	年間配当		期末配当
	中間配当	期末配当	
6.5円 (記念配当1円含む)	11.0円	5.5円	5.5円

【株主優待制度の概要】

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に 490アイテム程度(*)
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

(*)28年度常陽銀行株主優待実績 3167アイテム



統合施策の進捗 ～Day180プランの実績～

実施項目		実施施策		28年10月～29年3月の実績	
施策	チャンネル	2行間における振込手数料の本支店化扱い	両行間の振込手数料を、本支店間手数料率へ引下げ。 【対象取引】 窓口、ATM(カード・現金)、インターネットバンキング		-
		ATMの相互入金	両行のカードをお持ちのお客様が、相手行のATMを利用した入金が可能。		-
	グループ会社	証券業務の協働	足利銀行のフィナンシャルコンサルタントが常駐する13支店で、常陽証券(現:めぶき証券)が取り扱う商品の媒介型仲介を開始。		○ FG全体の販売実績(常陽銀行、足利銀行、めぶき証券合算) 販売額 782億円(前年同期比 +416億円) うち外債 623億円(同 +365億円)
		リース業務の協働	足利銀行において、常陽リース(現:めぶきリース)のオートリースの取扱い開始。		○ 常陽リースへの情報取次ぎ 取次ぎ件数3,258件(前年同期比+1,401件)
	預り資産	共同ファンドの設定	経営統合を記念して、茨城・栃木に関連する企業の株式を組み入れた投資信託「ふたつの夢」を設定し、両行で販売。		○ FG全体の販売実績 販売件数/金額 9,117件/202億円 【計画】200億円 ⇒ 達成率101.3%
キャンペーン	個人	預り資産・キャンペーン	投資信託・外貨預金・円定期預金の取引(20万円以上)、積立をさせていただいたお客さまに抽選で県産品をプレゼント(地元企業の応援、PRも目的)。		○ FG全体の販売実績(キャンペーン実績) 投資信託 282億円(前年同期比+36億円) 外貨預金 23億円(同+14億円) 積立 4,206件(同▲394件)
		マイカーローン 教育ローンの金利割引	マイカーローン、教育ローンの金利割引キャンペーンを展開。		○ マイカーローン 事前申込10,958件/203億円 実行4,515件/77億円 ○ 教育ローン 事前申込4,309件/114億円 実行1,990件/55億円
	法人	法人インターネットバンキング・キャンペーン	法人インターネットバンキングを新規にご契約いただいたお客さまに、契約料および3ヶ月分の月間手数料を優遇。		○ FG全体の約定実績 新規契約件数 3,642件(前年同期比+781件) 有償サービスの追加件数 1,417件
		シンクタンクセミナー	両行のシンクタンクのセミナーで、それぞれの地域情報・企業動向等を発信。夫々の会員が相手方の会員待遇でセミナーに参加。 新たな会員獲得につなげるとともに、経済交流企画の拡大を図る。		○ 相互セミナーの参加実績 33社/52名
その他	体制	めぶき連絡窓口 めぶき地域連携会議	両行の本部に「めぶき連絡窓口」を設置するほか、10地域に「めぶき地域連携会議」を設置し、両行の融和・連携に向けた取組みを誘導し、顧客紹介や協調融資案件への取組みなどシナジーの早期実現に向けた取組みを実施。		○ 協調融資: 13先/2,349百万円 ○ シローン: 25先/4,405百万円 ○ 取引先紹介: 24先/1,760百万円 合計 62件/8,514百万円

Day180の企画・キャンペーン／その他の施策

【地域創生】

おいしさ向上 品評会 in 水戸

- ・商品企画、商品開発
- ・テストマーケティング

<P23参照>
28.10.12 実施

おいしさつながる フードフェスタ in 宇都宮

- ・販路開拓
- ・販路拡大

<P23参照>
28.11.22 実施

めぶき ビジネスアワード

<P24参照>

地域創生ファンド

<P25参照>

ものづくり企業 フォーラム

- ・技術提案書、パネル展示
等による商談サポート

<P26参照>
29.2.22 実施

【地域交流】

経済講演会(28年度下期計8回開催)

両行の主要地盤において、新FGのご案内にあわせ、有識者による講演会を開催。(下線は両頭取参加)

【開催地】栃木県：宇都宮、足利

茨城県：水戸、つくば、日立、鹿島、下館

福島県：郡山

【組織融合(人材交流施策)】

合同研修会

- ・各階層別に合同研修会を開催。
(1年間で延べ1,000名参加)
- ・研修講座等の相互開放実施。

地域連携会議開催

営業現場レベルでの融合を進めるため、10地域に「めぶき地域連携会議」を設置。顧客紹介や協調融資案件への取組みに積極的につながる態勢を構築。

【その他の施策】

○店舗見直し：常陽銀行 宇都宮東支店、真岡西出張所 → 宇都宮支店、真岡支店へ統合 (29.4.3)

* 店舗内移転：店名・口座番号等の変更なし

○事務効率化：手形・キャッシュカードの発行事務共同化 → カード発行の短縮化、コスト削減年間1800万円程度

○クラウドファンディング「Makuake」～ 足利銀行：第1号案件完了、常陽銀行：業務提携スタート+協調融資制度創設

Day180の企画・キャンペーン ～地域産品応援プロジェクト～

- 食関連事業者向けに、地域産品応援プロジェクト「おいしさ向上品評会in水戸」・「おいしさつながるフードフェスタin宇都宮」を開催。
- 地域産品の開発から販売に至るプロセスを4つの分野に分け、それぞれの分野に応じた施策を展開することにより、シームレスな支援を実施。

①商品企画・商品開発

②テストマーケティング (商品のブラッシュアップ)

③販路開拓

④販路拡大

おいしさ向上品評会 in水戸

日 時	28年10月12日(水)
場 所	水戸プラザホテル(茨城県水戸市)
出展企業	100社
評価者	505名

<実施内容>

- ・食品事業者が自社商品を展示し、外国人留学生や日本人学生、ビジネスマン、主婦等の評価者が試食・インタビュー形式で商品評価を実施。
- ・評価項目は、味、価格、パッケージなど。
- ・食品事業者の今後の商品開発・テストマーケティングにつながる場を提供。

おいしさつながるフードフェスタ in宇都宮

日 時	28年11月22日(火)
場 所	マロニエプラザ(栃木県宇都宮市)
出展企業	327社(うち栃木県142社・茨城県94社)
来場者	約3,000名
予約商談数	451件

<実施内容>

- ・展示商談: 売り手企業が自社商品などを展示し、買い手企業に向けたPRおよび自由商談を実施。
- ・予約商談: 売り手企業と買い手企業との事前予約制の商談を実施。
- ・食品事業者の販路開拓・販路拡大を支援する。
- ・バイヤー企業の参加: 148社



品評会



評価の様子



表彰式



品評会で表彰した8社を
フードフェスタで特設展示



展示会場



予約商談会

Day180の企画・キャンペーン ～めぶきビジネスアワード～

- めぶきフィナンシャルグループ発足を記念して、これまで常陽銀行、足利銀行で開催してきたビジネスコンテストを統合し、「第1回めぶきビジネスアワード」を開催。
- 両行の広域な営業エリアに潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰。
- 事業プラン作成、事業立ち上げ(資金面も含めた事業化支援)に至る一貫した支援を展開。



○各行で募集・入賞を選定
(内部審査、外部審査員による書類審査)

最終審査会5月15日(月)

○最優秀賞、優秀賞、特別賞を合同で選定
(プレゼン実施、外部審査員による審査)

募集対象	①ものづくり ②アグリ・6次産業化 ③環境・エネルギー ④医療・介護 ⑤先端技術 ⑥海外進出 ⑦地方創生・地域資源の活用・女性活躍、⑧創業分野など
募集期間	28年12月1日(木) ～ 29年1月31日(火)
審査方法	第1次審査:書類選考 第2次審査:プレゼンテーション
表彰	最優秀賞:1プラン(300万円) 優秀賞:複数(100万円) 特別賞:めぶき特別賞、日立製作所賞他 奨励賞:複数
主催等	主催:(株)めぶきフィナンシャルグループ、(株)常陽銀行、(株)足利銀行 共催:(株)常陽産業研究所、(株)あしぎん総合研究所

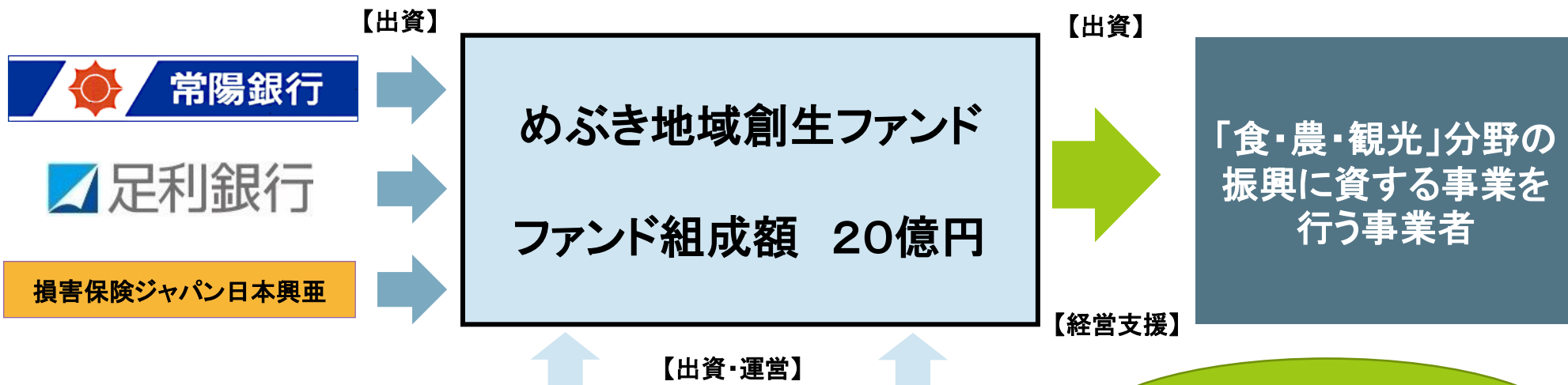
応募件数
646件

常陽銀行344件
足利銀行302件

* 過去最多の応募



Day180の企画・キャンペーン ～めぶき地域創生ファンド～



「めぶき地域創生ファンド」

- ・ 組成日 28年11月14日
- ・ 存続期間 10年間
- ・ 投資手法 出資等
- ・ 形態 投資事業有限責任組合

5月12日現在：合計 4件、投資額12億円

(具体的な案件)

- ① 有限会社ワールドファーム(つくば市)
投資日:29年1月31日 投資額:100百万円
- ② 株式会社HATAKEカンパニー(つくば市)
投資日:29年3月31日 投資額:200百万円
- ③ 株式会社エスエスフードインターナショナル(市川市)
投資日:29年4月25日 投資額:200百万円
- ④ 株式会社早川ホールディングス(足利市)
投資日:29年4月28日 投資額:700百万円

常陽産業研究所
Joyo Group

あしぎん総合研究所
ARI

今後の投資見通しを踏まえ、
ファンド増額予定

『食』



『農』



『観光』



<投資対象>

- ・ 「食」、「農」、「観光」分野の振興に資する事業を行う事業者(農業法人を含む)
- ・ 「めぶきビジネスアワード」入賞事業者等

Day180の企画・キャンペーン ～めぶきFG ものづくり企業フォーラム2017～

- 足利銀行の取引先72社を加え過去最大の314のパネル展示ブース(内、海外企業11社)
- 技術提案書の英訳版を初作成。海外企業との予約商談会を実施。
- (株)SUBARU群馬製作所の全面協力による同社のTier1企業7社の特設ブース
- ものづくりのヒントになるデモンストレーションの実施
 - 三五・三五関東 からくり改善展示(工場で実際に使用している設備)
 - 台湾工業技術研究院発ベンチャーによる歩行支援ロボット実演
- 常陽ビジネスアワード受賞企業3社によるプレゼンテーションの実施

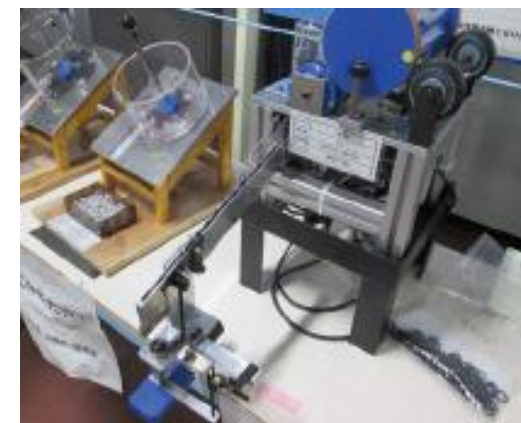
- ・出展企業数 314社
- ・ご来場 850社、約2,000人
- ・「技術提案書」に基づく事前商談 390件
- ・常陽銀行の取引先と足利銀行の取引先による商談 90件



<技術提案書英訳版の作成>



<(株)SUBARU特設ブース>



<からくり改善7装置>

ステップアップ 180プランの取組み ～ 個人のお客さま～

お客さまの「資産形成」応援団！

<はじめてのお客さまへ>

■ 資産運用スタート応援キャンペーン(6-12月 予定)

新規で投信口座を開設し、①一括購入(10万円以上)または②積立投信(月額1万円以上)を申込されたお客さまに景品をプレゼント。

<もっと運用されたいお客さまへ>

■ めぶき証券(4月～)

足利銀行において、めぶき証券の仲介業務を全店で取扱開始。

■ 外国債券キャンペーン(4月～6月)

めぶき証券の仲介業務において、両行窓口、めぶき証券にて、外国債券申込者にギフト券・県産品等を進呈。

<その他>

■ めぶき証券発足記念セミナー(4月～6月)

■ 外貨預金キャンペーン(6月～9月 予定)

お客さまの「夢のマイホーム」応援団！

<住宅ローン>

■ 女性向け住宅ローン(4月～)

- 産休・育児休暇期間中、最大2年間の元金据え置き
- 繰上返済手数料の無料化
- 団信無料(もしもの時の安心)

■ ネット申込専用住宅ローン(5月～)

- 金利の割引き
- 繰上返済手数料の無料化
- 団信無料(もしもの時の安心)

無担保ローン

■ 茨城県・栃木県内の大学進学応援プロジェクト

地域創生における人口増加の観点から、地元在住学生の他県流出防止、他県学生流入に貢献。

■ めぶきFG発足1周年記念(29年9月～30年4月 予定) マイカーローン、教育ローン金利割引キャンペーン

ステップアップ 180プランの取組み ～ 法人のお客さま～

<ものづくり>

■ 製造業実務研修会（8-9月）

- ▶ 大手企業が取り組んでいる改善活動を参考に、ムダ取り手法等について、習得いただく。
- ▶ 中小企業の生産管理のレベルアップ、現場管理の人材育成につなげる。

■ ひざづめミーティング 宇都宮&水戸開催（5-6月）

- ▶ 特定のテーマに応募した事業者さまと、大学・研究機関との少人数でのミーティングを開催。
- ▶ 事業者同士の情報交換の場としても活用。

■ 創業・第二創業支援に対する態勢の再構築

- ▶ 大学発ベンチャー支援の枠組み構築。
- ▶ めぶきビジネスアワード応募先の事業化に向けた支援。
投資見通しを踏まえ「めぶき地域創生ファンド」増額予定。
(現在の投資枠20億円、既投資額12億円)

<アグリ>

■ デコ・ポコマッチングの共同展開（9月）

- ▶ 2月に農業生産者等と食品加工者とのマッチングを目的として試行的に開催（常陽銀行がつくば市で開催）。
- ▶ 栃木県も含めて地域を拡大し、対象者も生産者組合、市町村まで拡大して開催予定。

<海外事業展開支援>

■ 輸出支援サービスの共同展開（3月～）

■ ハラル・ジャパン協会との業務提携を活用した共同推進（4月～）

■ 海外ものづくり商談会・ビジネス交流会・セミナー（6月～）

■ 東南アジア投資セミナー（6月頃 予定）

<新現役交流会>

- ・ 関東経済産業局と地域金融機関等が連携し、様々な課題を抱える中小企業と、企業を退職したOBや退職予定者とのマッチング交流会を開催。
- ・ 「新製品開発」「販路拡大」などの経営課題を抱える企業と、専門家をマッチングすることにより、企業の経営課題解決を支援。

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。